

全国発達支援事業・フィールドワーク 「一人ひとりの存在 (being) が 大切にされる地域社会へ」

全国のYMCAでは、障がいや生きにくさを抱える方々への学習・社会性支援、運動療育、キャンプ、通信制高校、居場所、就労支援などを実施しています。その数は全国で74拠点、登録児童は1600名以上にのぼります。

この発達支援事業部で7月初旬、職員の研修・情報共有のため山梨YMCAを会場に担当者会を開催。基調講演では、児童精神科医の田中哲氏より「こころの育ちに寄り添う」と題して、行動 (doing) に目が行きがちな現在にあって、存在や自分らしさ (being) が大切にされる地域社会づくりをYMCAに期待していると励ましをいただきました。

翌日のフィールドワークでは、神奈川県相模原市の津久井やまゆり園を訪問。ご存じの通り、2016年7月に19人の命が失われた場所です。施設の元職員でYMCA会員でもある太田顕さんによれば、1964年の開園当初は、利用者と散歩していると目を背けられたが、学校や地域の行事などで交流を重ねる中で、迷子になった利用者を自宅で保護し、職員の迎えが来るまでお茶を出して待ってくれるほどに変わったと話されました。そのような中、あの事件が起きました。

「障がい者は生きる価値がない」という犯人の声は、今の社会がつくった声かもしれません。私たちは、そのような社会のネガティブな部分にも目を逸らさず、障がいの有無や能力によって差別されることのない、一人ひとりの存在 (being) が大切にされるポジティブネットのある豊かな地域社会づくりを目指すことを固く誓いました。 全国YMCA発達支援事業担当者会会長 太田 聡



ウクライナから日本へ

日本で迎える二度目の夏。暮らしは落ち着いていかに見えながらも、教育・就労の悩み、将来への不安は深まっています。ゼロからの人生のやり直しを迫られた人たちにYMCAは伴走し、将来に希望をつなぐ機会の提供や、QOL (生活の質) の向上のサポートをしたいと、さまざまな取り組みを続けています。

>>> 就業のためのIT教育研修コース開始

言葉の壁から希望の仕事に就けない避難者が多くいます。YMCAでは、自身も避難者でウクライナのIT会社を経営するコリア・ベルナツカさんと協働し、「避難者対象 IT教育研修コース」の運営を開始しました。米国のIT企業BIJBの協力を得て、12回のオンライン講習で最新のデータ分析スキルを習得するもので、YMCAは修了後の就労サポート、企業との橋渡しなどを行っています。



>>> 学生ボランティアと一緒に「夏の宿題会」

日本の学校に通い始めた子どもたちにとって、夏休みの宿題は一大事です。「朝顔を観察」と言われても朝顔を知らない、数学の文章題が読めないなど、言葉や文化の違いに戸惑うことばかりです。横浜YMCAとYMCA同盟では、ボランティアによる宿題会を開催。翻訳アプリを使うなどして言葉の壁を乗り越え、一緒に宿題に取り組んでいます。



>>> YMCAウクライナ文庫

4月に日本YMCA同盟内にオープンした図書室は、多くの方からの寄贈によって蔵書を増やしています。避難者自身も本を寄附したり、翻訳作業を手伝ったりと協力。在日ウクライナ人と共同による読書会も始まり、感想を共有したり、お勧め本を紹介するなど、本を通じた交流を深めています。



日本の難民支援の課題を考える 横浜YMCAグローバルセミナー

横浜YMCA国際事業委員会では、コロナ禍でもできる活動を続けていこうと、2021年から定期的にオンラインでグローバルセミナーを開催しています。委員の専門性やネットワークを生かし、テーマや講師を設定し、地球規模の課題から地域の社会課題に目を向け、共に学ぶ機会を設けてきました。

今年6月には「世界難民の日」に合わせ、NPO法人WELgee代表の渡部カンコロンゴ清花さんをお招きし、講演会「難民とともに未来を築くために」を開催しました。日本の難民支援の課題やWELgeeが行っている「難民」と呼ばれる人びとへの伴走、現在の活動に至るまでの経緯についてお話を伺いました。他国に比べて時間のかかる難民認定を日本で待つよりも、その人の持つスキルを活かして難民以外の在留資格で新たな未来へ一歩を踏み出す、そんな伴走までの試行錯誤をお話いただきました。

今回は、難民問題に関心のあるコース6名が運営に携わり、事前の打ち合わせや当日の会場設営、司会進行を担いました。多忙なスケジュールをこなす渡部さんですが、講演のあとは、コースとの懇談の時間を特別に設けてくださいました。渡部さんの信念とバイタリティ、困難に立ち向かう柔軟さに、コースも感銘を受けたようです。笑顔とともに、温かい励ましのメッセージをいただきました。

横浜YMCAではこれからもコースの参画の場として、国際事業委員会主催のグローバルセミナーを開催し、共に生きる社会の実現に向けて取り組んでまいります。 横浜YMCA 柳原 絵里子



日本YMCA同盟結成120周年記念 第12回日本YMCA同盟協議会開催



世界YMCA会長ソヘイラ・ハイエック氏

1903年、学生YMCAと都市YMCAによって日本YMCA同盟が結成されてから今年で120周年となりました。これを記念して6月17～18日、YMCA東山荘で開催された「第12回同盟協議会」に、世界YMCA会長のソヘイラ・ハイエック氏を招聘。昨年採択された「世界YMCA Vision2030」について紹介いただき、参加した139人と共に、これからの世界におけるYMCAの使命と役割を確認し合うひと時をもちました。

また世界YMCA同盟のカルロス・サンヴィー総主事からはビデオレターが送られ、「日本のYMCAはその歴史の中で、戦争や災害など、いくつもの大きな困難を乗り越えてきた。その復興のために皆さんがどのように取り組まれてきたかを私たちは知っています。そしてウクライナのへ軍事侵略や、他国の災害時にもいち早く取り組んでくださることに敬意を表します」と語られました。

記念礼拝では、中道基夫牧師 (日本YMCA同盟理事／神戸YMCA理事長) が「私たちが一つにしてください」をテーマに説教をされました。120年前に各YMCAの先人たちが、一つの目的のもとに同盟して「一つになる」と選択したことに思いをはせ、社会が至るところで分断されていく今日もなお、「同盟して」ここに共に座っている意味を再確認し、原点に立ち返って共に祈りました。

日本YMCA同盟

THE YMCA

The Young Men's Christian Association News



No.829 2023

2023年9月1日発行 (毎月1日発行)
1947年10月27日 第三種郵便物認可
本体価格45円 (外税) (送料63円)
発行/公益財団法人 日本YMCA同盟
〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2番11号
Tel 03-5367-6640 Fax 03-5367-6641
URL : https://www.ymcajapan.org/
発行人/田口 努 編集人/横山 由利亜



OPINION

YMCAと社会福祉 関東大震災100年に寄せて

神奈川県立保健福祉大学名誉学長
横須賀基督教社会館会長 阿部 志郎

100年前の9月1日、関東大震災が発生した。首都壊滅とも言われた大惨事の中、YMCAは救護活動を行った。翌日に神戸を出発した社会運動家の賀川豊彦は、即座に救護物資や募金を集めて9月5日、東京YMCAに救護本部を設置。東京・横浜に10数カ所の救護 TENT を張り、飲料水の提供や行方不明者の捜索などあらゆる対応をした。中でも賀川が担当した本所 (現:墨田区東駒形) の救護 TENT は後に「本所基督教産業青年会」と呼ばれ、災害後も活動を続けた。金銭の貸与をしたことから「中ノ郷信用組合」が生まれ、無料診療所は「中野総合病院」となり、聖書講座から「東駒形教会」が作られた。託児所は「雲柱社 光の園保育学校」になるなど、現在も続く約30の事業が生み出された (=2-3頁「YMCAと災害復興支援」)。

YMCAの救援活動で特徴的だったのは、宗派を超えて協力したことだった。カトリックもプロテスタントも他の宗教団体も、その違いや多様性を認めながら一つになって活動したのである。これは「エキュメニカル (超教派) 精神」とよばれ、1959年の伊勢湾台風でも、その後の阪神・淡路大震災でも受け継がれた。YMCAの伝統である。

100年が経ち、時代は変わったが、この救援活動には今もYMCAが大切にすべきこと、変えてはならないものがある。一つは人に仕えること。教会では「ディアコニア」というギリシャ語が使われるが、地域の課題を共有し、地域に奉仕することを忘れてはならない。仏教には「居塵出塵 (きょじんしゅつじん)」という言葉がある。「塵」とは世間のこと。世間の塵の中に居ながら、世間に埋もれるなどということである。YMCAはこれを実践してきた団体である。

もう一つは「ボランティアリズム」である。「ボランティアリズム」とは、もともと英国で生まれた概念で、国教会の統制を離れて、自分たちの自治による自由教会を作ったことから始まった。YMCAの「A」はアソシエーション。つまりボランティアリズムに基づいて作られた自主独立の共同体である。そこには4つの役割がある。

1. 「一歩先を歩く」。行政は法制度に従って動くが、どんな制度にも対応しきれない新しいニーズが生じる。そのニーズに先駆的・開拓的に、枠を越えて動くのが民間の役割である。YMCAは行政による職安がなかった時代に職業紹介事業を始めるなど、数々の先駆的的事业を行ってきた。そしてそれが震災時にも役立つのである。
2. 「一歩遅れて歩く」。行政が取り残した問題を拾っていく。緊急救援活動が終わった後も、YMCAは子どものキャンプを行うなど、その声を拾って対応した。
3. 「地域と共に」。地域のニーズに敏感でなくてはならない。
4. 「流れに逆らって」。時には既存の社会システムに「ノー」を言い、新しい社会を目指して問題提起や提案をするのも民間の役割である。

さらに大切なのは「スピリット」である。YMCAは基本理念に「スピリット、マインド、ボディ」掲げていることに一番の特徴がある。「スピリット」とは、もともと神が人間に息を吹き込み、魂ある存在として作られたことを意味する言葉で、適切な和訳がない。「人間の尊厳」「人間性」「人格」などと訳されるがもっと大きな意味をもつ。WHO (世界保健機構) は近年、健康の定義の中にこれを追加。「身体的、精神的、スピリチュアルおよび社会的に健全な状態 (physical, mental, spiritual and social well being)」を健康とした。

関東大震災の直後、職員はまず祈ったと記されている。どんな状況下でもスピリットを重んじ、尊厳ある人格と人格とが出会い、交流する中から、社会課題に応える活動をしていくこと。時代が変わり、災害対策の方法が変わってもなお、すべての活動の土台とすべき、YMCAの核心である。

(聞き手・編集部)

阿部 志郎 あべしろう

1926年生。1938年青山学院中学部YMCA入会。以来YMCAの会員歴は84年におよぶ。一橋大学卒業。米国ユニオン神学大学留学。1952年～明治学院大学講師、1957年～横須賀基督教社会館館長。03～07年神奈川県立保健福祉大学学長。著書に『福祉の哲学』(誠心書房)ほか多数。

●全国のYMCAのさまざまな活動はこちらからもご覧いただけます。 <https://www.ymcajapan.org/>

関東大震災100年 YMCAと災害復興支援

1923年(大正12年)9月1日に発生した関東大震災から、今年で100年の節目を迎えます。10万人以上の命が奪われた大震災の中で全国のYMCAは、被災した東京YMCAと横浜YMCAを拠点に救護部を設置。全国のネットワークで支え合いながら、大規模な救護活動を行いました。

▲横浜YMCAの屋上からの光景(=写真上)。横浜YMCAは1〜3階まで火に包まれ、残った4階で救護活動を行った。東京YMCA本館は全壊。焼けた体育館を避難所とした。日本YMCA同盟および東京大学YMCAはコンクリート建築だったため、倒壊は免れたが内装焼失。早稲田大学の信愛学舎は大破した。静岡県御殿場市のYMCA東山荘も、宿舍や講堂が半壊の被害を受けた。

国内外のYMCAネットワークで

当時の東京YMCA「救護事業日誌」の1ページ目には次のように記されています。

「大震災が起こるや、職員一同は体育館内に罹災民を収容し救援に務めたが、午後6時に到り、遂に本館・体育館も猛火に包まれてしまった。一同は避難民と共に宮城(きゅうじょう=皇居)前の広場に逃れ、そこにて飲料水、供給食料品の配給をなし、翌朝会館の焼け跡に20名の職員会をひらき今後の方針につき協議した」。

そして9月2日から屍体取片付け、飲料水の提供、牛乳の配給などに着手し、9月3日には近隣にテントを張って救護所を設置。その頃には名古屋や京阪神、仙台のYMCAから次々と救援隊が派遣され、大規模な救護活動へと発展していきます。

9月5日には、救護本部を設置。320人余の体制で活動が展開されました。

地方のYMCAは

当時関東以外にあった、大阪・名古屋・神戸など8カ所の都市YMCAは、職員を派遣しただけでなく救援物資や募金を集めて送り、さらに関東地方から逃れてきた市民のためにも救護テントを設置して、食糧や医療の提供、補助金の支給など救護活動を行いました。

北米YMCAは

東京YMCAの山本邦之助総主事は、北米YMCAのJ・R・モット博士に救援を要請。発信人「ヤマモト」が時の首相である山本権兵衛と誤認されたこともあり、北米をあげての大規模な救援活動が巻き起こりました。ウィルバーなど主事たちが日本に派遣されたほか、翌1924年には200万円(現在に換算して約80億円)が寄附され、東京・横浜YMCAはじめ同盟、東山荘、学生YMCA宿舍の復興をサポートしました。

写真で見る 救護活動

▶ 救護テント活動

東京と横浜に数十のテントを設置。死傷者の救護、飲料水給与、迷子行方不明者の捜索、食糧の配給、無料郵便、身の上相談、簡易喫茶室など、あらゆるニーズに対応しました。これらの活動には、第一次世界大戦中の軍隊慰問事業の経験や、1891年から行政に先駆けて実施していた人事相談・職業紹介事業のノウハウが活かされました。



◀ 救護本部・支部の設置

賀川豊彦や各地のYMCAが集まって9月5日、東京YMCA内に救護本部を設置。総務部、配給品部、天幕部、収容部、宗教部、避難民輸送部、教育部の7部門による体制が整えられました。横浜YMCA(=写真)は東京の支部として連携。名古屋・大阪はじめ各地のYMCA職員や会員など総勢320人余りが結集し、大規模な救護活動が展開されました。



▼ 避難民の収容・他団体との協働

YMCA「収容部」は、焼けた東京YMCA体育館(=写真)ほか、近隣のビルやテントに計1250人を収容。横浜YMCA会館の4階には宿舍部を開設し、外国人に提供しています。また東京YMCA体育館内には、「日曜学校協会」や「婦人矯風会」など市内の団体やキリスト教会による「基督教震災救護団」の事務局も置かれ、他団体とも協働しながら活動しました。



▼ 本所基督教産業青年会

本所区松倉町(現:墨田区東駒形)に設けられた救護所は、救護終了後も恒久的な事業を行うため、新しく「本所基督教産業青年会」を設立し、賀川豊彦がこれを指導しました。ここで行われた日銭の貸与や託児など多数の活動は、信用組合や消費組合、保育所、教会、病院などとして成長し、現在も活躍を続けています。(写真:テント託児所「光の園」*現:雲柱社光の園保育学校)



▲ 慰安・教育・宗教指導事業

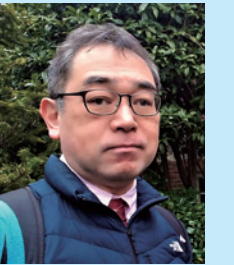
「慰問部」は、職員3人体制で毎日バラックを訪問し、食料など届けました。また失意の中にあった市民のため、聖歌隊が市内を巡回したほか、寄贈された書籍で図書室を作り、会館前には励ましのメッセージを掲示。子どもにはレクリエーションや上映会なども行いました。賀川豊彦による聖書講義には数百人が集まったと記されています。



関東大震災における朝鮮人虐殺 ～過ちを二度と繰り返さないために～

寄稿 田附和久(在日本韓国YMCA・東京YMCA会員)

今、あなたが住んでいる町で大地震が発生したと想像してみてください。停電によりテレビが映らなくなった中、スマホのSNSに「特定のグループがこの機に乗じて殺人や強盗を行っている」という出所不明の情報が流れてきました。あなたは、町の治安を守るため、近所の人たちと町内の見回りを始めます。する



と、路上で一人の人が多くの人に囲まれて暴行を受けている姿を目撃します。「何をしてるんですか」と止めに行ったあなたに対して、こんな言葉が返ってきます。「こいつは、今あちこちで殺人や強盗をしているグループの一員だから懲らしめてるんだ。なんで止めるんだ。ひょっとしてお前もこいつらの仲間か?」そう言って相手が武器をこちらに向けてきたとき、あなたはいったい何と答え、どのように対応しますか。

1923年関東大震災発生後、何の罪もない多数の朝鮮人が、日本の軍隊、警察また一般市民によって、虐殺されました。虐殺を行った人々は、戒厳令発令下で流れてきた「朝鮮人が放火、略奪を行っている」、「朝鮮人が井戸に毒を入れた」等のデマを信じ、蛮行に及びました。

政府の中央防災会議の報告書によれば、虐殺による死者数は全体死者数(約10万5千人)の1〜数パーセント(千〜数千人)に達すると推計されています。多数の目撃証言が残り、政府の報告書にも記されている虐殺であるにもかかわらず、日本政府が責任を認める発表や謝罪をこれまで一度も行わず、また歴史事実を正しく伝える教育も十分に行われてこなかったため、いまだに朝鮮人虐殺はなかった、あるいは虐殺者は少数に過ぎなかったという主張をする人が後を絶ちません。

虐殺による死者数が正確に判明していないからという理由で、虐殺自体を疑う人もいるかもしれませんが、そもそも発生直後から虐殺事実の隠べいが広く行われ、また民間による虐殺者数調査も妨害を受け、調査結果の公表さえ禁じられたという事実を踏まえてはなりません(調査が東京朝鮮YMCA会員をはじめとする朝鮮人留学生たちによって命がけで行われたこと、その調査結果の公表のために東大YMCA理事長であった吉野作造が努力したこと、また朝鮮人だけでなく中国人YMCAの幹事であった王希天も軍人によって虐殺された等の史実も、YMCAに連なる皆さんにはぜひ知っておいていただきたいです)。

混乱の中で危険を冒して朝鮮人を守った日本人もわずかながら存在したことも知られていますが、その人たちの多くは日常的に朝鮮人との交流があったという事実が歴史研究によって明らかにされています。

今後あなたの町を災害が襲ったときに100年前に犯した過ちを繰り返さないために、今私たちにできること、また行うべきことは何でしょうか。この機会にYMCAと共に集う仲間たちと話し合ってみませんか。



震災翌年には、東京朝鮮YMCA(現在の在日本韓国YMCA)は他団体と合同で追悼会を開催し、東京YMCAも朝鮮人・中国人犠牲者追悼礼拝を行いました。この伝統は今日まで続いており、両YMCAは毎年9月1日に合同で追悼早天礼拝を捧げています。また震災直後に朝鮮人・中国人支援活動を行った横浜YMCAでは、現在も市民団体と合同で毎年9月に横浜での朝鮮人虐殺犠牲者追悼行事を開催しています。

全国のYMCAでは、日中韓平和フォーラムをはじめとするプログラムの開催を通して、歴史学習と東アジアの青少年の友情増進のために力を注いでいます。